

大府市議会

議長 鈴木 隆 様

大府市議会総務委員会

委員長 柴 崎 智 子

報 告 書

～地域における防災活動について～

平成27年 3 月

大府市議会 総務委員会

1 はじめに

昨年度、総務委員会では、「防災その他危機管理について」の調査・研究を行い、平成26年5月9日の大府市議会第2回臨時会において、結果報告をするとともに、「各家庭に関すること」、「地域の自主防災組織に関すること」、「市（災害対策本部）に関すること」の三つの観点から、必要と思われる取組を報告書に取りまとめた。

昨年度行った調査・研究を受けて、今年度、当委員会は、地域防災力の向上を目指すため、調査・研究の範囲を「地域」に絞り、所管事務調査として「地域における防災活動について」の調査を行うことに決定し、市政の現状及び課題を把握するとともに、政策立案、政策提言を行うため、閉会中を中心に調査を行ってきた。

このたび、調査研究の成果を「大府市への提言」として取りまとめたので、その内容を以下のとおり報告する。

2 調査の方法

調査については、閉会中を中心に、市内の防災関係団体との意見交換会、市外自治体への視察調査等により行った。

(1) 平成26年6月18日（水） 総務委員会

- ・ 地域における防災活動について、市政の現状及び課題を把握し、政策立案、政策提言を行うため、所管事務調査として「地域における防災活動について」の調査を行うことに決定した。
- ・ 本調査については、議長に対し、調査研究が終了するまで、閉会中の継続調査の申出をすることに決定した。

(2) 平成26年8月21日（木） 市内団体等との意見交換会（委員派遣）

- ・ 地域における防災活動の現状と課題を調査するため、委員7名全員で自主防災会の会長である「自治区長」と「地域における防災活動について」をテーマとし、意見交換を行った。

(3) 平成26年9月10日（水） 総務委員協議会

- ・ 自治区長との意見交換会について、各委員に所感を求めた上、委員間で意見交換を行った。

(4) 平成26年9月17日（水） 総務委員協議会

- ・ 今後の進め方について、協議を行った。

- (5) 平成26年9月26日（金） 総務委員協議会
- ・ 危機管理室長を講師とし、「避難所運営マニュアルについて」の勉強会を行った。
 - ・ 研究テーマに対する討議を行った。
- (6) 平成26年10月28日（火） 市外視察調査（委員派遣）
- ・ 委員7名全員で福島県須賀川市の「被災者支援システムについて」調査を行った。
- (7) 平成26年10月29日（水） 市外視察調査（委員派遣）
- ・ 委員7名全員で宮城県石巻市の「自主防災組織の育成について」及び「防災基本条例について」調査を行った。
- (8) 平成26年11月6日（木） 総務委員協議会
- ・ 福島県須賀川市及び宮城県石巻市への視察調査について、各委員に所感を求めた上、委員間で意見交換を行った。
- (9) 平成26年12月16日（火） 総務委員協議会
- ・ 委員間で意見交換を行い、報告書の内容について検討した。
- (10) 平成27年1月23日（金） 総務委員意見交換会
- ・ 委員間で意見交換を行い、報告書の内容について検討した。
- (11) 平成27年1月23日（金） 総務委員会
- ・ 報告書の内容を決定し、本会議で報告することとした。

3 大府市への提言

(1)本市の現状

本市では、平成26年3月に大府市防災マップを発行し、既に全戸配布が完了している。また、大府市避難所運営マニュアル（大規模地震編）についても作成が済みであり、災害対策支部となる各公民館、学校等には、防災倉庫が設置済みである。

さらに、今年度には中央防災倉庫が建設され、大規模災害に備えて食糧や生活用品等を備蓄する計画も進んでいる。このように、ソフトとハードの両面において、大規模災害に対する市主導の事前準備が着実に進められていることは、市民にとって大変心強いことである。

しかしながら、自主防災会の会長をしている市内10自治区の区長と意見交換を行ったところ、実際に発災した場合に自主防災組織がうまく機能するかどうか、大いに不安であるという意見が多く聴かれた。また、避難所運営についても、実際に行ったことがないので、どのようにすればよいのかわからないという意見もあった。

このように、大規模災害に対する市主導の事前準備は着実に進められている一方で、実際の災害現場となる地域の自主防災組織は、災害に対処できる体制が十分に整っておらず、自主的な防災訓練及び避難所運営において、まだ緒に就いたばかりであることが判明した。

(2)今後、本市に求められること。

前述のような現状を受け、当委員会は、自治区長との意見交換会において課題として挙げられた避難所運営への不安を解消するために、避難所運営マニュアルの勉強会を開催し、マニュアルについての検証・協議を行った。

また、自主防災組織の育成に関して宮城県石巻市で行政視察を行い、防災においては「周到な事前準備が基本である」ことを改めて確認した。

これらのことを受けて、地域の防災力を向上させるため、以下の2点を「今後、本市に求められること」として提言する。

ア 一目でわかる実践的な大規模地震時の初動マニュアルを作成し、地域住民に周知するとともに、防災訓練を継続的に行うこと。

現在、市が作成している大府市避難所運営マニュアルは、運営組織の在り方や運営事務について詳細にまとめ上げられているが、情報がふくそうしているため、地域住民が大規模地震発生後において、まず何をすべきか、どのように行動するかについてイメージするには、やや複雑であり、理解が難しいと考えられる。

そこで、実際に手に取って活用することができるマニュアルを目指すために、現在の避難所運営マニュアルの中で、特に地域の自主防災組織が不安に感じている初動期部分を取り出し、イラストや図を使用するなどして、一目でわかり行動に結び付きやすい、実践的な大規模地震時のマニュアルを作成することを提言する。

初動マニュアルとは、地震発生の当日とその翌日くらいまでの期間、すなわち支援が入るまでの期間を中心に、地域住民が要配慮者とともに、どう行動し、生き延びるかについての手引である。既に一部の自治区では、独自に地域避難所マニュアルを作成しているところもあるが、各自治区での防災に対する意識や取組状況は様々である。

よって、市内の自治区全体の防災意識を向上させるためにも、初動マニュアルを各自主防災組織に配布し、避難訓練に取り入れ、マニュアルが実際に機能するかの検証を重ね、改善提案があれば見直しに努めることが必要であると考えている。

イ 地域で率先して防災活動を実践する人材（防災リーダー）を育成すること。

大規模な災害が発生した場合、個人や各家庭だけの力には限界があり、地域が組織的に防災活動に取り組み、被害を軽減することが求められる。

そのためには、地域の自主防災活動の中心としてリーダーシップを発揮し、緊急活動や調整・連携などを行う人材（防災リーダー）を継続して育成し続けることが必要であり、本市において重要な課題であると考えている。

例えば、今回、視察をした宮城県石巻市においては、地域の防災リーダーを養成するため、平成26年4月から防災士の資格取得に対して補助を行う、防災士養成講座受講費補助制度を実施している。

本市においては、防災リーダーの育成の一つの方法として、まずは、市職員に防災士の資格の取得を促し、それを市民へ広げていくことで、防災リーダーとなり得る人材を早期に確保していくことができると考える。その上で、防災士の資格を取得した人がどのように自主防災組織に関わっていくかを議論し、彼らが防災リーダーとして、実際の災害現場で住民から信頼され、活動を行うことができる仕組みを構築していくことが求められている。

また、近年の大震災の経験を経て、防災活動において、女性ならではの視点や力を生かすことが特に重要であることが明らかになってきた。したがって、防災リーダーの育成においては、女性の活用に特に配慮をして推進するべきと考える。

4 おわりに

以上が当委員会の調査研究の成果であるが、この地域では、近い将来、南海トラフ巨大地震等の大規模地震の発生が懸念されており、自主防災組織及び地域の防災力の強化への重要性はますます高まっていくと予想される。

上記の提言のとおり、初動マニュアルを整備し、防災リーダーを育成するとともに、地域において防災訓練を繰り返すことで、大規模地震が発災した場合に自主防災組織が機能しないのではないかという自治区長の不安は徐々に解消されていき、地域の防災力が強化されていくと考える。

市長におかれては、本報告書の内容について十分に検討の上、今後の地域の防災活動の活性化に係る施策に生かしていただくことを強く期待している。

最後に、当委員会の調査活動に御協力いただいた全ての方々に、この場をお借りしてお礼を申し上げ、本報告書の結びとする。

総務委員会委員名簿

(平成26年5月9日～平成27年4月30日)

役職名	氏名	所属会派
委員長	柴崎 智子	公明党
副委員長	山本 正和	自民クラブ
委員	千賀 重安	市民クラブ
委員	森山 守	日本共産党
委員	上西 正雄	市民クラブ
委員	水野 尊之	無所属・未来プロジェクト
委員	鈴木 隆	自民クラブ

(備考)

正副委員長のほかは、議席番号順